

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和7年10月20日号)

●令和6年度事業報告及び決算を可決・承認

7月28日(月)に開催しました第18回理事会・代議員会合同会議において、令和6年度の事業報告及び決算について承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 令和6年度事業報告

(1) 適用状況

		令和6年度	令和5年度	増減数
実施事業所数		77事業所	78事業所	▲1事業所
加入者数	男子	1,480人	1,511人	▲31人
	女子	248人	248人	±0人
	合計	1,728人	1,759人	▲31人
平均年齢		46.6歳	46.6歳	±0.0歳

(2) 給付状況

		令和6年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額
老齢給付	年金	19人	562,236円	14人	328,552円
	一時金	39件	6,199,571円	47件	6,913,961円
脱退一時金		103件	9,872,618円	129件	12,838,902円
遺族一時金		2件	382,273円	2件	187,571円

(3) 掛金拠出状況

	納付決定額①	納付済額②	未納額	収納率(②/①)
標準掛金	45,522千円	45,476千円	46千円	99.9%
事務費掛金	22,761千円	22,738千円	23千円	99.9%

掛金の納付時期は、毎月末日(金融機関の休業日である場合は前営業日)となります。

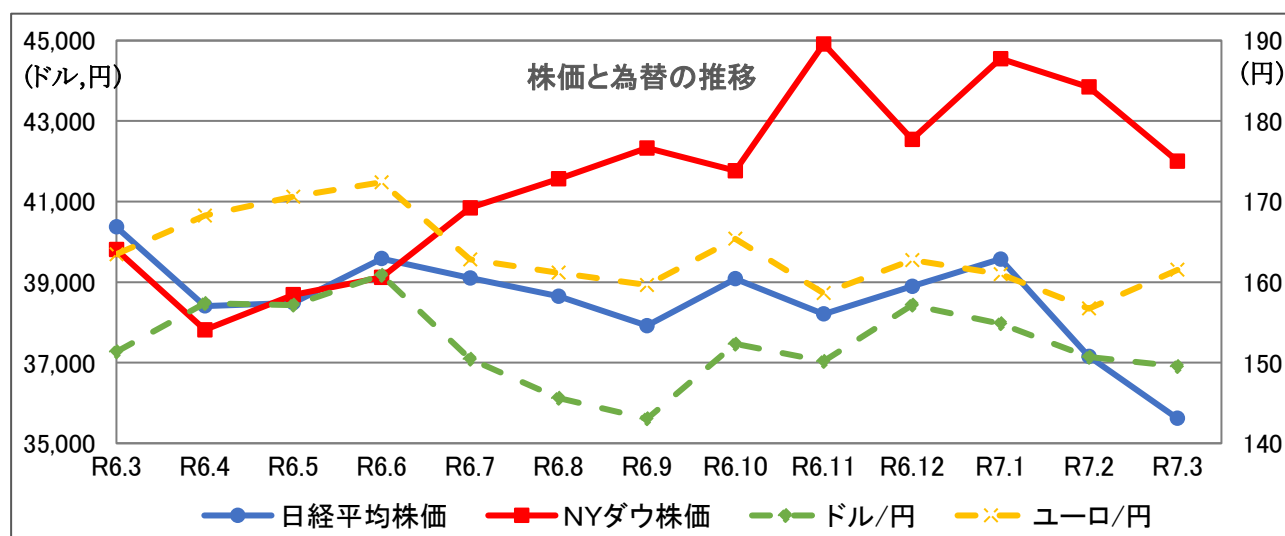
(4) 年金通算状況

	移換先	件数
脱退一時金相当額	企業年金連合会	7件
	個人型確定拠出年金	0件
	企業型確定拠出年金	0件
	確定給付企業年金	1件
	厚生年金基金	0件

（５）資産運用状況

米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる規制緩和や減税への期待感から外国株式は上昇したものの、日銀が６年７月と７年１月の２度に渡って利上げを実施したことや米大統領選のトランプ氏の勝利を受けて、インフレ再燃懸念から米国金利が上昇したのに連れて国内債券利回りも上昇したことが要因となって、国内債券が大幅なマイナス収益となったことが主な要因となった外、年度末にかけて米国の関税政策による世界経済への悪影響が懸念されて株式等が下落したことにより、総合収益は▲207万円、修正総合利回りは▲0.71%と目標収益率1.5%に対して、2.21%下回る資産運用結果となりました。

	総合収益	修正総合 利回り	時価総額	構成比	基本アセット ミックス	乖離幅
基金合計	▲207万円	▲0.71%	29,933万円	100.0%	100%	
国内債券	▲514万円	▲4.27%	12,373万円	41.3%	45%	▲3.7%
一般勘定	134万円	1.40%	9,780万円	32.7%	30%	2.7%
国内株式	▲35万円	▲0.99%	3,603万円	12.0%	11%	1.0%
外国債券	24万円	1.79%	1,406万円	4.7%	5%	▲0.3%
外国株式	183万円	6.80%	2,769万円	9.3%	9%	0.3%



2. 令和6年度決算

（１）年金経理

損益計算書の収益は、掛金等収入が前年度に比べ42万円減の4,201万円になりました。費用は、給付費・移換金が前年度に比べ273万円減の1,838万円、資産運用による運用損失は207万円になりました。

貸借対照表の年金資産は、前年度に比べ2,207万円増の29,933万円になりました。

純資産額^(※)は、前年度に比べ2,023万円増の29,390万円。責任準備金(下限額)にあたる数理債務は、前年度に比べ2,647万円増の28,300万円になりました。実質的な剰余金に当たるリスク充足額は、前年度に比べ624万円減の1,089万円になりました。剰余金が減少した要因は、資産運用の結果がマイナス収益となったことによるものです。

(※)純資産＝預貯金・未収掛金＋年金資産－未払給付費等

損益計算書(簡易版)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和6年度	令和5年度	科 目	令和6年度	令和5年度
給付費・移換金	1,838	2,111	掛金等収入	4,201	4,243
運用報酬・業務委託費等	134	121	運用収益	0	1,936
運用損失	207	0			
責任準備金増加額	2,023	3,925			
当年度剰余金	0	22			
総 合 計	4,201	6,179	総 合 計	4,201	6,179

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

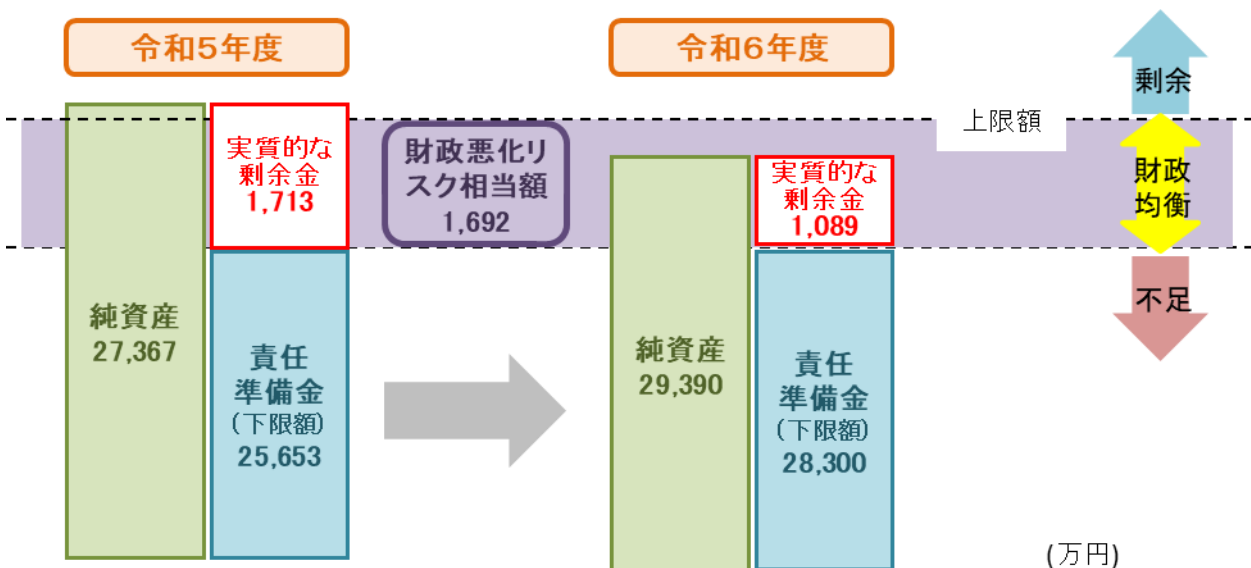
(令和7年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和6年度	令和5年度	科 目	令和6年度	令和5年度
預貯金・未収掛金	692	705	未払給付費等	1,234	1,064
年金資産	29,933	27,726	責任準備金	29,368	27,345
信託資産	20,153	19,780	別途積立金	22	0
保険資産	9,780	7,946	当年度剰余金	0	22
総 合 計	30,624	28,431	総 合 計	30,602	28,431

	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
財政悪化リスク相当額	1,692	1,692	数理債務	28,300	25,653
リスク充足額	1,089	1,713	未償却過去勤務債務	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。



(2) 財政検証

決算結果から年金財政の健全性をチェックすることが財政検証です。基準は、継続基準と非継続基準の2種類があり、2つともクリアする必要があります。基準に抵触した場合には、掛金の見直し等が必要となります。

①継続基準

継続基準とは、今後も制度が継続していくうえで、将来の給付のために保有しておくべき年金資産(責任準備金)を保有しているかどうかを検証します。

純資産額が責任準備金(下限額)より少ない場合、積立不足となることから、純資産額を責任準備金(下限額)で割った値が、積立水準Ⅰ又は、積立水準Ⅱの基準をクリアしていることが必要となります。

積立水準Ⅰ…純資産額／責任準備金(下限額)＝1.00 以上

積立水準Ⅱ…(純資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金(下限額)＝1.00 以上

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
純資産額①	29,390 万円	27,367 万円	23,420 万円	21,191 万円
責任準備金(下限額)②	28,300 万円	25,653 万円	23,281 万円	20,456 万円
許容繰越不足金③	11,282 万円	11,484 万円	11,667 万円	11,963 万円
積立水準Ⅰ ①／②	1.03	1.06	1.00	1.03
積立水準Ⅱ (①＋③)／②	1.43	1.51	1.50	1.62

②非継続基準

非継続基準とは、制度を終了した場合に加入者や受給権者の加入期間に応じた給付を支払うために必要な資産(最低積立基準額)を保有しているかどうかを検証します。

積立水準…純資産額／最低積立基準額＝1.00 以上

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
純資産額①	29,390 万円	27,367 万円	23,420 万円	21,191 万円
最低積立基準額④	25,001 万円	23,205 万円	21,220 万円	18,726 万円
積立水準 ①／④	1.17	1.17	1.10	1.13

検証結果

継続基準及び非継続基準とも積立水準をクリアしているため、掛金の見直し等を行う必要はありません。

(3) 業務経理業務会計

損益計算書の収益は、事務費掛金収入が前年度に比べ21万円減の2,101万円になりました。費用は、合計で前年度に比べ74万円増の1,858万円になりました。費用が増加した主な科目は、役員給与・諸手当が35万円増、業務委託費等が20万円増となりました。

このことから、当年度剰余金は前年度に比べ94万円減の244万円になりました。当年度剰余金は、繰越剰余金に積み増しすることとします。

損益計算書(簡易版)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和6年度	令和5年度	科 目	令和6年度	令和5年度
事務費	865	796	事務費掛金収入	2,101	2,122
役員給与・諸手当	557	522	雑収入	1	0
需用費	226	222			
その他	82	52			
代議員会費・雑支出	52	48			
業務委託費等	941	921			
固定資産の購入	0	19			
当年度剰余金	244	338			
総 合 計	2,102	2,122	総 合 計	2,102	2,122

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

(令和7年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和6年度	令和5年度	科 目	令和6年度	令和5年度
流動資産	4,140	3,832	流動負債	1,325	1,261
固定資産	37	37	基本金	37	37
			繰越剰余金	2,571	2,233
			当年度剰余金	244	338
総 合 計	4,178	3,869	総 合 計	4,178	3,869

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

●令和7年9月末現在の資産運用状況

【市場動向】

国内債券…参議院選挙の結果から国の財政が悪化するとの警戒感や日米関税交渉の合意から資金が株式に流入して利回りが上昇しました。

国内株式…日米の関税交渉の合意や米国の自動車関税引下げの大統領令への署名、石破首相退任により、次期政権が財政拡張的になるとの思惑から上昇しました。

外国債券…米国の労働市場が減速を示したことや米国の物価上昇率が低下したことにより、F R Bの利下げ観測が強まり利回りは低下しました。

外国株式…米中が追加関税引下げを発表したことや米労働市場の減速などからF R Bの利下げ観測が強まって上昇しました。

為替相場…ドル/円は、米大統領が発表した追加関税措置による世界経済の減速懸念から円高となりました。ユーロ/円は、大幅な円安になりました。

【運用実績】

日米関税交渉の合意や財政拡張路線から国内株式が大幅に上昇したことやF R Bの利下げ観測などから外国株式も上昇したことが要因となって、総合収益は 870 万円、修正総合利回りは 2.86%になりました。

目標収益率 0.75% (目標運用利回り年 1.5%の6ヶ月分) に対して、2.11%上回っている状況です。

年金資産運用状況(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

	総合収益	修正総合 利回り	時価総額	構成比	基本アセット ミックス	乖離幅
基金合計	870 万円	2.86%	31,605 万円	100.0%	100%	
国内債券	▲184 万円	▲1.38%	14,114 万円	44.7%	45%	▲0.3%
一般勘定	12 万円	0.13%	9,621 万円	30.4%	30%	0.4%
国内株式	629 万円	18.33%	3,574 万円	11.3%	11%	0.3%
外国債券	55 万円	3.97%	1,378 万円	4.4%	5%	▲0.6%
外国株式	358 万円	13.30%	2,905 万円	9.2%	9%	0.2%

